

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 25日

上場会社名 **フジ日本精糖株式会社**

上場取引所 東

コード番号 2114

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fnsugar.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 渡辺彰三

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部副本部長

氏名 江口達夫

TEL (03) 3667 - 7811

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	6,362	3.2	265	-	306	-
14年 9月中間期	6,571	73.3	8	-	20	-
15年 3月期	12,784		90		170	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	423	-	15.22	-
14年 9月中間期	85	-	3.03	-
15年 3月期	64		2.58	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 8百万円 14年 9月中間期 31百万円 15年 3月期 44百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 27,835,464株 14年 9月中間期 28,319,562株 15年 3月期 28,177,853株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	15,093	9,999	66.3	360.27
14年 9月中間期	14,061	10,327	73.4	366.65
15年 3月期	13,084	10,216	78.1	365.79

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 27,755,136株 14年 9月中間期 28,167,365株 15年 3月期 27,907,854株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	1,020	1,062	383	2,639
14年 9月中間期	224	654	247	2,075
15年 3月期	354	529	186	2,325

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 3社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	12,500	400	200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円21銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（フジ日本精糖株式会社）、子会社3社〔協立食品株式会社、Tibaldi Small Goods(Australasia) Pty.,Ltd.（豪州ティバルディ社）及び日本ティバルディ株式会社〕及び関連会社4社（マ・マーマカロニ株式会社、太平洋製糖株式会社、南栄糖業株式会社及びサンロック保険サービス株式会社）によって構成されています。当社グループは、精糖事業のほか、食品物資事業及び不動産事業を主たる業務として行っております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社及び関係会社の位置付けは以下のとおりであります。次の3つの事業は「事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

（1）精糖事業

当社は精製糖、液糖、糖蜜の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を日商岩井株式会社を通じて購入しております。また、太平洋製糖株式会社は当社を含む同業他社から委託を受け精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は当社の製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

（2）食品物資事業

イ．食品部門

食品添加物の製造加工、販売並びに果汁、香料などの仕入販売及び舞茸の製造販売を行っております。

ロ．キープ（切花活力剤）部門

切花活力剤「キープフラワー」の製造販売を行っております。

ハ．イヌリン部門

機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を行っております。

ニ．畜産物部門

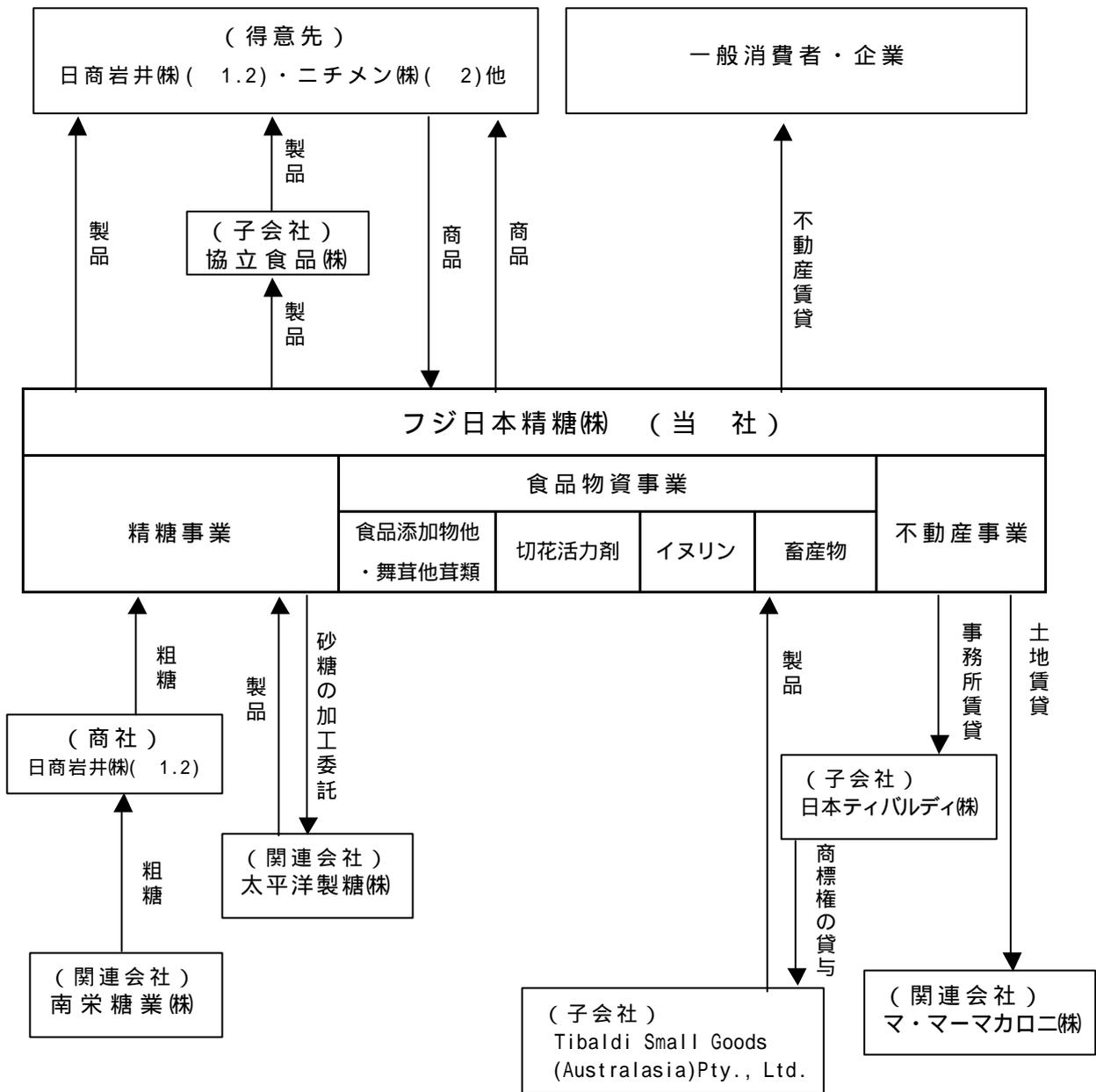
子会社である豪州ティバルディ社が豪州において畜産物（ハム・ソーセージ）の製造販売を行っており、当社及び子会社である日本ティバルディ株式会社が日本国内における輸入販売を行っております。

（3）不動産事業

当社が所有する土地建物などを賃貸しております。

このほか、関連会社マ・マーマカロニ株式会社は設立の経緯に伴い、当社及び協立食品株式会社とその発行済株式総数の28.3%を所有し、持分法適用会社となっておりますが、現在は株式会社日清製粉グループ本社の傘下であり、工場用地の賃貸以外に営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



1 その他の関係会社

なお、日商岩井(株)は、平成15年4月1日をもってニチメン(株)と経営統合し、ニチメン・日商岩井ホールディングス(株)の完全子会社となっております。

2 継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念である『夢のあるたくましい会社』を作り上げる為に、「企業価値の増大」、「変革への絶え間ないチャレンジ」、「個を活かす企業文化の創造」をスローガンとし、高い収益力、健全な財務体質、組織の活性化、透明性のあるスピード経営を実現して株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による社会貢献を目指して会社の価値を高める所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

厳しい業界環境下、経営理念に沿った中長期的な視野に基づく研究・開発、新規設備投資の為に内部留保に十分な考慮をしつつも、株主各位に対する利益の還元は経営の重要課題であり、安定した配当を継続する事を基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は平成16年3月末日を目途に製造コストの高い清水工場の精製糖部門を閉鎖し、液糖を除く全糖種を関連会社及び業務提携先に生産委託いたします。

この閉鎖の効果を早期に実現するために、新たな3ヵ年計画を策定し中核である3事業の収益力の向上を図り、経営基盤の強化を図る所存であります。

1) 精糖事業

業界の再編、競争の激化が進行して行く中、製造コストの一層の削減を図る為、清水工場の精糖部門の閉鎖を平成16年3月末日を目途に行い、関連会社であります太平洋製糖株式会社及び新業務提携先である新三井製糖株式会社などに生産を委託します。また、品質の安定・向上を図り、顧客満足度を高めるために品質管理を充実させ主体性のある営業戦略を展開し、質の高い製造・販売を目指します。

2) 食品物資事業

水溶性食物繊維で生理活性機能や味質・食感改善機能が注目されているイヌリンを、当社独自開発の技術により砂糖を原料として本格生産を開始し、市場の開拓に全力を投入中であります。また、自社商品開発による様々な機能性食品素材の提供、新規取引先の開拓に注力すると共に、提携メーカーや大学を含めた研究機関等と更なる交流を深め、新商品並びに用途の開発に努める所存です。

舞茸及び豪州で展開している畜産事業に関しては、生産コストの削減、販売の拡大化を図り黒字体制への転換に注力いたします。

切花活力剤のキープ・フラワーについては、家庭用製品の拡販を図ると共に切花関連商品の新商品の開発に注力します。

3) 不動産事業

横浜工場跡地の活用は実現しましたが、他不動産に関しても積極的な活用に努め、安定収益の確保を図ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公共性の高い食品事業に携わる企業として、役員はもとより社員一人一人がその公共性を認識し、企業行動の透明性、客観性を維持するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重視し、企業価値の向上を図ってまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しております。

経営に対する責任を明確にする為に取り締役の任期を1年とし、緊張感のもと機動性をもって任務を遂行し成果を挙げてまいります。また、執行役員制を導入して取締役会の意思決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行機能を分離し経営の迅速化と責任の明確化を図りガバナンスを高めております。

取締役6名のうち3名は社外取締役で構成されており、重要事項は全て取締役会に付議され決定されております。

監査役3名のうち1名は社外監査役で構成されており、取締役会に出席し適宜意見を具申して取締役の職務執行を監視しております。

役員人事委員会、役員報酬委員会、危機管理委員会など会社の横断的な委員会を機能別に設置し、それぞれ必要に応じて開催運営され、役員の人事・処遇の透明性、経営活動の健全性を維持しております。

コンプライアンス経営を推進するため行動憲章、それに基づくコンプライアンス行動基準を作成し、コンプライアンス推進委員会を設置して企業倫理、法令遵守などの啓蒙活動を図っております。

ホームページを充実し決算の公告、最新の企業情報の早期開示に努めております。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、株価の上昇や企業収益の改善など景況感に先行き持直しの兆しがあったものの、国内需要への懸念から依然として不透明な状況が続きました。

このような環境の中で精糖業界では、海外原糖市況は期初8.25セントで始まった後、消費国の需要低迷により需給緩和傾向が強まりジリ安となり、7.08セントで中間期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初124円で始まり、海外原糖市況の軟化により6月には120円まで下がり、9月末の課徴金減額措置の期限切れを控えた不透明な状況のまま中間期末を迎えました。

このような情勢の中で事業別の業績は次のとおりであります。

(精糖事業)

景気低迷と記録的な冷夏の影響により飲料向け液糖を中心とした業務用が低調な荷動きを示し、家庭用小袋も価格競争が一段と激化、販売体制を整備し顧客との連携を図ったものの全般的に振るわず、残念ながら上半期の販売数量は昨年を若干下回る事となりました。また、協立食品株式会社は今期より川鉄商事株式会社の砂糖の国内販売部門を継承し売上は増加いたしました。また、経費も増加いたしました。

この結果、精糖事業全体の売上高は 5,181,571 千円 (前年同期比 6.6% 減)、営業利益は 136,193 千円 (前年同期比 48.0% 増) となりました。

(食品物資事業)

食品添加物事業は昨年発生した一連の食品不正表示問題などに引続き影響されたこと、舞茸も実需中心の販売拡大に注力したものの、残暑により需要期に向かっての相場立ち上がりが遅れたことに加えて生育不良問題が発生したこと、キープ事業も切花需要不振の傾向にあって競合メーカーとの厳しい販売競争も余儀なくされたことなどから、食品物資事業全体としては減収減益となりました。また、新規のイヌリン事業は 6 月末に本プラントが完成しましたが、営業面での寄与には今後の市場開拓を待たねばならない状況であります。

畜産物部門は、豪州ティバルディ社及び日本ティバルディ株式会社の子会社 2 社が担当しており、大手スーパー向け売上が低迷する中で、生産の合理化、諸経費の削減に努めましたが、残念ながら減収減益となりました。

食品物資事業全体としては売上高 897,426 千円 (前年同期比 5.4% 減)、営業損失は 37,702 千円 (前年同期比 18.6% 増) となりました。

(不動産事業)

横浜工場跡地並びに本社ビルのフル稼働、さくらんぼハイツなどの不動産の賃貸料収入も順調に推移するなど収益に寄与いたしました。売上高は 283,147 千円 (前年同期比 281.5% 増)、営業利益 243,355 千円 (前年同期比 764.9% 増) となりました。

なお、所在地別の業績は、日本国内における売上高は 5,864,399 千円 (前年同期比 4.1% 減)、営業利益は 288,835 千円 (前年同期比 429.0% 増)、豪州における売上高は 497,744 千円 (前年同期比 8.5% 増)、営業損失は 23,322 千円 (前年同期比 60.4% 減) となっております。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は 6,362,144 千円 (前年同期比 3.2% 減)、経常利益は 306,604 千円 (前年同期比 1,363.7% 増) となりましたが、特別損失として平成 16 年度に予定している清水工場の精製糖の生産停止にともなう工場閉鎖損失引当金繰入額 822,362 千円など総額 896,136 千円を計上し、また特別利益として投資有価証券売却益 33,285 千円など総額 46,084 千円を計上したことにより中間純損失は 423,754 千円 (前年同期比 394.5% 増) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 313,599 千円増加し、2,639,138 千円(前年同期比 13.5% 増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計年度に比べ 796,325 千円増加し、1,020,834 千円(前年同期比 354.7% 増)となりました。

これは主として売上債権及びたな卸資産が減少に転じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計年度に比べ 408,307 千円増加し、1,062,384 千円(前年同期比 62.4% 増)となりました。

これは主として投資有価証券の売却・償還による収入があったものの、投資有価証券や有形固定資産の取得に係る支出が大幅に増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、前中間連結会計年度に比べ 631,275 千円増加し、383,404 千円となりました。

これは主として短期借入金の返済をしたものの、長期借入金が増加したためであります。

(3) 通期の見通し

砂糖事業につきましては、海外原糖市況は世界的増産傾向が続いており、供給過剰状態は解消されず上値の重い動きが予想されます。

また、国内製品市況は、本年 9 月末で課徴金減額措置も終了し、更なる合理化を迫られるとともに、個人消費の低迷からユーザーの値引き要請も引続き予想され厳しい環境が続くものと思われます。

このような情勢の中で、清水工場の精糖部門を閉鎖し太平洋製糖株式会社、新三井製糖株式会社などに精製糖の生産を全面的に委託することにともない組織の効率化や販売部門の強化を図ってまいります。

食品物資関連では、イヌリン事業が早期に収益に貢献できるよう市場開拓努めるとともに食品添加物事業、キープ事業で一層の販売強化を図ってまいります。

不動産事業につきましては清水工場の一部跡地利用をはじめ、社有不動産の一層の有効利用を行い収益の向上に努めます。

以上のことから、通期の連結売上高は 12,500 百万円、連結経常利益は 400 百万円、連結当期純損失は 200 百万円を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	1,980,655		2,556,800		2,243,206	
2 受取手形及び売掛金	976,691		679,819		856,453	
3 有価証券	95,327		85,337		85,332	
4 たな卸資産	1,797,876		1,435,960		1,444,013	
5 未収還付法人税等	118,594				5,238	
6 その他	911,224		769,636		412,608	
7 貸倒引当金	25,310		25,978		25,489	
流動資産合計	5,855,059	41.6	5,501,577	36.5	5,021,363	38.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1,032,649		1,166,385		1,064,170	
(2) 機械装置及び運搬具	1,348,451		1,700,853		1,320,407	
(3) 土地	1,594,406		1,601,473		1,596,442	
(4) その他	168,605		71,209		127,164	
有形固定資産合計	4,144,114	29.5	4,539,921	30.1	4,108,185	31.4
2 無形固定資産	351,506	2.5	351,932	2.3	344,208	2.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3,134,779		4,244,650		2,976,241	
(2) その他	664,299		527,409		706,591	
(3) 貸倒引当金	87,941		72,473		72,391	
投資その他の資産合計	3,711,137	26.4	4,699,586	31.1	3,610,440	27.6
固定資産合計	8,206,758	58.4	9,591,440	63.5	8,062,834	61.6
資産合計	14,061,818	100.0	15,093,017	100.0	13,084,198	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	1,004,777		352,145		292,601	
2 短期借入金	784,886		911,433		890,236	
3 未払法人税等	3,191		101,877		5,403	
4 賞与引当金	84,146		76,044		82,088	
5 工場閉鎖損失引当金			822,362			
6 その他	997,157		1,022,377		648,001	
流動負債合計	2,874,160	20.5	3,286,239	21.7	1,918,331	14.7
固定負債						
1 長期借入金	17,598		582,084		17,254	
2 退職給付引当金	344,208		467,639		417,556	
3 役員退職慰労引当金	42,260		49,650		51,910	
4 その他	456,150		708,070		462,893	
固定負債合計	860,217	6.1	1,807,444	12.0	949,613	7.2
負債合計	3,734,378	26.6	5,093,684	33.7	2,867,945	21.9
(資本の部)						
資本金	1,524,460	10.8	1,524,460	10.1	1,524,460	11.7
資本剰余金	2,366,732	16.8	2,366,732	15.7	2,366,732	18.1
利益剰余金	6,631,909	47.2	6,053,684	40.1	6,652,685	50.8
その他有価証券評価差額金	279,844	2.0	575,273	3.8	169,406	1.3
為替換算調整勘定	119,246	0.9	90,634	0.6	100,241	0.8
自己株式	356,260	2.5	430,180	2.8	396,790	3.0
資本合計	10,327,439	73.4	9,999,333	66.3	10,216,252	78.1
負債資本合計	14,061,818	100.0	15,093,017	100.0	13,084,198	100.0

中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,571,127	100.0		6,362,144	100.0		12,784,160	100.0
売上原価		5,258,494	80.0		4,906,665	77.1		10,169,330	79.5
売上総利益		1,312,633	20.0		1,455,478	22.9		2,614,829	20.5
販売費及び一般管理費		1,304,160	19.9		1,189,965	18.7		2,524,095	19.8
営業利益		8,472	0.1		265,513	4.2		90,734	0.7
営業外収益									
1 受取利息	13,048			11,158			25,322		
2 受取配当金	14,850			19,861			29,541		
3 持分法による 投資利益	31,904			8,368			44,226		
4 その他	12,614	72,416	1.1	11,599	50,988	0.8	25,168	124,259	1.0
営業外費用									
1 支払利息	6,824			5,651			10,654		
2 為替差損	52,346			3,638			32,535		
3 その他	771	59,942	0.9	607	9,897	0.2	1,773	44,963	0.4
経常利益		20,947	0.3		306,604	4.8		170,030	1.3
特別利益									
1 固定資産売却益	1,192			11,869			36,393		
2 投資有価証券売却益				33,285			44,538		
3 投資有価証券償還益	1,317						1,317		
4 貸倒引当金戻入益	490	3,000	0.0	930	46,084	0.8	3,320	85,570	0.7
特別損失									
1 固定資産除却損	23,994			8,173			43,620		
2 固定資産売却損	6,525			117			6,605		
3 投資有価証券償還損				1,198			2,004		
4 投資有価証券評価損	36,633						110,452		
5 過年度退職給付費用	64,284			64,284			128,569		
6 貸倒引当金繰入額	2,800						7,580		
7 工場閉鎖損失引当金繰入額		134,238	2.0	822,362	896,136	14.1		298,831	2.3
税金等調整前中間 (当期)純損失()		110,290	1.7		543,447	8.5		43,231	0.3
法人税、住民税及び 事業税	2,266			107,106			11,413		
還付法人税	10,727						10,727		
法人税等調整額(貸方)	16,142	24,603	0.4	226,799	119,692	1.8	20,994	21,679	0.2
中間(当期) 純損失()		85,686	1.3		423,754	6.7		64,911	0.5

中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				2,366,732		
資本準備金期首残高	2,366,732	2,366,732			2,366,732	2,366,732
資本剰余金 中間期末(期末)残高		2,366,732		2,366,732		2,366,732
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				6,652,685		
連結剰余金期首残高	6,887,403	6,887,403			6,887,403	6,887,403
利益剰余金増加高						
資産再評価に伴う 剰余金増加高	8,428	8,428			8,428	8,428
利益剰余金減少高						
1 配当金	170,535		167,447		170,535	
2 役員賞与	7,700		7,800		7,700	
(うち監査役賞与)	(900)		(1,000)		(900)	
3 中間(当期)純損失()	85,686	263,922	423,754	599,001	64,911	243,146
利益剰余金 中間期末(期末)残高		6,631,909		6,053,684		6,652,685

(注) 資産再評価に伴う剰余金増加高は、豪州の会計制度に基づく豪州子会社の資産再評価によるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損失()	110,290	543,447	43,231
減価償却費	169,900	183,802	356,294
賞与引当金の増減額(減少:)	3,850	6,044	1,792
貸倒引当金の増減額(減少:)	2,376	448	13,231
退職給付引当金の増加額	95,424	50,083	168,771
役員退職慰労引当金の減少額	42,330	2,260	32,680
工場閉鎖損失引当金の増加額		822,362	
受取利息及び受取配当金	27,898	31,020	54,863
支払利息	6,824	5,651	10,654
為替差損益	69,611	19,576	66,675
持分法による投資損益	31,904	8,368	44,226
固定資産売却益		11,869	36,393
投資有価証券売却益		33,285	44,538
投資有価証券償還益	1,317		1,317
固定資産除却損	23,994	8,173	43,620
固定資産売却損	6,525	117	6,605
投資有価証券償還損		1,198	2,004
投資有価証券評価損	36,633		110,452
売上債権の増減額(増加:)	262,375	180,723	133,452
たな卸資産の増減額(増加:)	406,048	14,853	39,254
その他流動資産の減少額	199,366	125,725	57,888
仕入債務の増減額(減少:)	372,213	56,679	345,442
その他流動負債の増加額	40,889	67,424	85,595
その他固定負債の増減額(減少:)	6,581	105,125	6,844
役員賞与支払額	7,700	7,800	7,700
その他	42,079	5,453	74,456
小計	186,406	992,397	181,635
利息及び配当金の受取額	45,098	38,843	72,750
利息の支払額	6,888	5,011	10,661
工場閉鎖に伴う支出額	88,400		88,400
法人税等の還付額	91,831	5,238	214,400
法人税等の支払額	3,537	10,633	14,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,509	1,020,834	354,875

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入(純額)	61,164		112,200
有形固定資産の取得による支出	448,118	507,688	731,060
有形固定資産の売却による収入	40,705	59,839	47,186
無形固定資産の取得による支出	26,546	15,805	21,069
投資有価証券の売却・償還による収入	30,000	149,364	94,844
投資有価証券の取得による支出	212,800	733,980	334,832
長期貸付金の純増減額(増加：)	1,517	14,114	3,039
関係会社短期貸付金の純増減額 (増加：)	100,000		300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	654,077	1,062,384	529,692
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)	30,731	111,974	71,244
長期借入金の返済による支出	339	3,782	683
長期借入による収入		700,000	
自己株式の取得に係る支出	46,264	33,390	86,793
親会社による配当金の支払額	170,535	167,447	170,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,871	383,404	186,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	483	28,254	65,814
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	676,956	313,599	427,399
現金及び現金同等物の期首残高	2,752,939	2,325,539	2,752,939
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,075,982	2,639,138	2,325,539

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ)以下の子会社3社は全て連結しております。 日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia)Pty., Ltd. 協立食品(株) (ロ)主要な非連結子会社名 該当事項はありません。	(イ)以下の子会社3社は全て連結しております。 日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia)Pty., Ltd. 協立食品(株) (ロ)主要な非連結子会社名 同左	(イ)以下の子会社3社は全て連結しております。 日本ティバルディ(株) Tibaldi Small Goods (Australasia)Pty., Ltd. 協立食品(株) (ロ)主要な非連結子会社名 同左
2 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) なお、持分法を適用していない関連会社サンロック保険サービス(株)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 (ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の中間決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した決算に基づく財務諸表の下半期の数値を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) なお、持分法を適用していない関連会社サンロック保険サービス(株)は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 (ロ)持分法適用会社の中間決算日等に関する事項 同左	(イ)持分法適用関連会社 3社 太平洋製糖(株) マ・マーマカロニ(株) 南栄糖業(株) なお、持分法を適用していない関連会社サンロック保険サービス(株)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。 (ロ)持分法適用会社の事業年度に関する事項 持分法適用会社のうち、南栄糖業(株)の決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した決算に基づく財務諸表の上半期の数値を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(ハ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(イ)有形固定資産 国内会社 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 国外会社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5年であります。</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p> <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、国外会社は見積りに基づく必要額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(642,847千円、うち旧フジ製糖株分359,447千円)については5年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)工場閉鎖損失引当金 清水工場の精製糖設備の操業停止(平成16年3月末予定)に伴う損失に備えるため、当中間連結会計期間末において合理的に見積られる額を計上しております。</p> <p>(二)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による按分額を費用処理しております。 また、数理上の差異については各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(642,847千円)については5年による均等額を当該年数にわたって費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の退職給付制度については、平成13年10月1日付のフジ製糖株式会社との合併以降、旧両社の制度を単一の制度として統一するため見直し作業を行い、平成15年3月1日付で確定給付型の企業年金制度（適格年金制度）として統合いたしました。</p> <p>これに伴い、退職給付引当金は、従来簡便法（期末日現在の責任準備金による方法）により算定しておりましたが、退職率等の基礎率につき高い信頼性をもって数理計算上の見積を行うことが可能となったため、当連結会計年度より原則法により算定しております。その結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が56,672千円増加し、営業利益及び経常利益は54,418千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場によりそれぞれ円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲以内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段 為替予約取引 通貨オプション取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 外貨建予定取引 b.ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。 なお、投資目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引の残高の範囲以内でヘッジ取引を行っております。 なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等はそれぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(ロ)</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ)</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ロ)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これに伴う当連結会計年度に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(ハ)	(ハ)	(ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「土地」(前中間連結会計期間末 275,555千円)については、前中間連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」(当中間連結会計期間269,030千円)は、当中間連結会計期間においては「自己株式」に含めて表示しております。</p>		

注 記 事 項

中間連結貸借対照表関係

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 6,063,458 千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 6,257,653 千円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 6,145,190 千円
(2)担保に供している資産 投資有価証券 140,933千円 (上記に対応する債務) 買掛金	(2)担保に供している資産 投資有価証券 313,933千円 (上記に対応する債務) 長期借入金 100,000千円 買掛金	(2)担保に供している資産 投資有価証券 138,941千円 (上記に対応する債務) 買掛金
(3)偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,926,000千円 南栄糖業(株) 144,390千円 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000千円	(3)偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,712,000千円 南栄糖業(株) 141,290千円 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000 千円	(3)偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。 太平洋製糖(株) 3,819,000千円 南栄糖業(株) 143,630千円 再保証 次の関係会社が負っている納税債務に関して金融機関が行っている履行保証に対し下記金額を上限として再保証を行っております。 太平洋製糖(株) 100,000 千円

中間連結損益計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 販売奨励金 215,493 千円 販売手数料 113,369 千円 運賃 240,458 千円 役員報酬 74,903 千円 執行役員報酬 19,943 千円 給料手当 271,305 千円 減価償却費 27,429 千円 賞与引当金繰入額 38,921 千円 退職給付費用 45,017 千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,650 千円 公租公課 8,705 千円	(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 販売奨励金 211,804 千円 販売手数料 111,005 千円 運賃 229,896 千円 役員報酬 59,835 千円 執行役員報酬 31,679 千円 給料手当 208,211 千円 減価償却費 23,902 千円 賞与引当金繰入額 35,898 千円 退職給付費用 21,912 千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,480 千円 公租公課 9,226 千円	(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 販売奨励金 421,430 千円 販売手数料 225,303 千円 運賃 461,591 千円 役員報酬 147,862 千円 執行役員報酬 37,635 千円 給料手当 422,027 千円 減価償却費 54,734 千円 賞与引当金繰入額 36,582 千円 退職給付費用 72,322 千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,300 千円 公租公課 15,473 千円
(2) 固定資産売却益の主なものは、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。	(2) 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。	(2) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 454 千円 土地 35,939 千円 計 36,393 千円
(3) 固定資産除去損の主なものは、建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具の除去によるものであります。	(3) 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 8 千円 機械装置及び運搬具 7,484 千円 工具器具備品 680 千円 計 8,173 千円	(3) 固定資産除去損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 22,555 千円 機械装置及び運搬具 8,045 千円 建設仮勘定 2,692 千円 その他 10,327 千円 計 43,620 千円
(4) 固定資産売却損の主なものは、土地の売却によるものであります。	(4) 固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。 (5) 工場閉鎖損失引当金繰入額は清水工場の精製糖設備の操業停止(平成16年3月末予定)に伴うものであり、内訳は次のとおりであります。 固定資産除去損 1,006,551 千円 撤去費用 196,000 千円 合理化助成金 380,189 千円 計 822,362 千円	(4) 固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の中間連結会計期間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,980,655 千円 有価証券勘定 95,327 千円 計 2,075,982 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 2,075,982 千円	(1) 現金及び現金同等物の中間連結会計期間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,556,800 千円 有価証券勘定 85,337 千円 計 2,642,138 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000 千円 現金及び現金同等物 2,639,138 千円	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,243,206 千円 有価証券勘定 85,332 千円 計 2,328,539 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000 千円 現金及び現金同等物 2,325,539 千円

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (有形固定資産)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>115,161</td> <td>12,816</td> <td>127,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td>70,030</td> <td>4,842</td> <td>74,873</td> </tr> <tr> <td>中間期末</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>残高相当額</td> <td>45,130</td> <td>7,973</td> <td>53,104</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合 計		千円	千円	千円	取得価額				相当額	115,161	12,816	127,978	減価償却				累計額相当額	70,030	4,842	74,873	中間期末				残高相当額	45,130	7,973	53,104	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (有形固定資産)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>111,499</td> <td>12,816</td> <td>124,316</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td>82,297</td> <td>7,812</td> <td>90,110</td> </tr> <tr> <td>中間期末</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>残高相当額</td> <td>29,202</td> <td>5,003</td> <td>34,206</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合 計		千円	千円	千円	取得価額				相当額	111,499	12,816	124,316	減価償却				累計額相当額	82,297	7,812	90,110	中間期末				残高相当額	29,202	5,003	34,206	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (有形固定資産)</th> <th>合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>115,161</td> <td>12,816</td> <td>127,978</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額相当額</td> <td>77,995</td> <td>6,327</td> <td>84,322</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>37,166</td> <td>6,488</td> <td>43,655</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合 計		千円	千円	千円	取得価額				相当額	115,161	12,816	127,978	減価償却				累計額相当額	77,995	6,327	84,322	期末残高				相当額	37,166	6,488	43,655
	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合 計																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
取得価額																																																																																																		
相当額	115,161	12,816	127,978																																																																																															
減価償却																																																																																																		
累計額相当額	70,030	4,842	74,873																																																																																															
中間期末																																																																																																		
残高相当額	45,130	7,973	53,104																																																																																															
	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合 計																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
取得価額																																																																																																		
相当額	111,499	12,816	124,316																																																																																															
減価償却																																																																																																		
累計額相当額	82,297	7,812	90,110																																																																																															
中間期末																																																																																																		
残高相当額	29,202	5,003	34,206																																																																																															
	機械装置 及び運搬具	その他 (有形固定資産)	合 計																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
取得価額																																																																																																		
相当額	115,161	12,816	127,978																																																																																															
減価償却																																																																																																		
累計額相当額	77,995	6,327	84,322																																																																																															
期末残高																																																																																																		
相当額	37,166	6,488	43,655																																																																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,985千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>56,496千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,510千円	1年超	36,985千円	合 計	56,496千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,821千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>36,985千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,163千円	1年超	16,821千円	合 計	36,985千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,986千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>46,821千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,834千円	1年超	26,986千円	合 計	46,821千円																																																																														
1年以内	19,510千円																																																																																																	
1年超	36,985千円																																																																																																	
合 計	56,496千円																																																																																																	
1年以内	20,163千円																																																																																																	
1年超	16,821千円																																																																																																	
合 計	36,985千円																																																																																																	
1年以内	19,834千円																																																																																																	
1年超	26,986千円																																																																																																	
合 計	46,821千円																																																																																																	
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,652千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,025千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,783千円	減価償却費相当額	9,652千円	支払利息相当額	1,025千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,539千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,449千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>704千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,539千円	減価償却費相当額	9,449千円	支払利息相当額	704千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,323千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,102千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,890千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,323千円	減価償却費相当額	19,102千円	支払利息相当額	1,890千円																																																																														
支払リース料	10,783千円																																																																																																	
減価償却費相当額	9,652千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,025千円																																																																																																	
支払リース料	10,539千円																																																																																																	
減価償却費相当額	9,449千円																																																																																																	
支払利息相当額	704千円																																																																																																	
支払リース料	21,323千円																																																																																																	
減価償却費相当額	19,102千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,890千円																																																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																																																
リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																																																																

有価証券関係

(前中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,150,756	1,636,642	485,886
(2) 債券			
国債・地方債等	130,050	140,933	10,883
社債	20,189	19,375	813
(3) その他	226,628	200,273	26,354
計	1,527,624	1,997,224	469,600

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,561
公社債投信	20,000
MMF	75,327
計	113,888

(当中間連結会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,255,721	2,199,077	943,355
(2) 債券			
国債・地方債等	180,159	188,653	8,493
社債	323,655	319,934	3,720
(3) その他	282,647	288,024	5,376
計	2,042,183	2,995,689	953,505

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,701
公社債投信	10,000
MMF	75,337
計	105,038

(前連結会計年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度末(平成15年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
(1) 株式	1,065,735	1,349,482	283,746
(2) 債券			
国債・地方債等	130,050	138,941	8,891
社債	140,969	137,011	3,957
(3) その他	217,481	201,756	15,724
計	1,554,236	1,827,191	272,954

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
その他有価証券	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,737
公社債投信	
MMF	85,332
計	104,069

デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における当社グループのデリバティブ取引については、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)					
	精 糖	食品物資	不 動 産	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,548,984	948,812	73,330	6,571,127		6,571,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			891	891	(891)	
計	5,548,984	948,812	74,221	6,572,018	(891)	6,571,127
営 業 費 用	5,456,982	980,590	46,083	6,483,656	78,998	6,562,654
営業利益又は営業損失()	92,001	31,777	28,137	88,362	(79,889)	8,472

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精 糖 精製糖、液糖及び糖蜜
- (2) 食 品 物 資 畜産物、食品添加物、舞茸及び切花活力剤
- (3) 不 動 産 不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(80,461千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)					
	精 糖	食品物資	不 動 産	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,181,571	897,426	283,147	6,362,144		6,362,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			891	891	(891)	
計	5,181,571	897,426	284,038	6,363,035	(891)	6,362,144
営 業 費 用	5,045,377	935,128	40,682	6,021,188	75,442	6,096,630
営業利益又は営業損失()	136,193	37,702	243,355	341,846	(76,333)	265,513

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品または業務

- (1) 精 糖 精製糖、液糖及び糖蜜
- (2) 食 品 物 資 畜産物、食品添加物、舞茸、切花活力剤及びイヌリン
- (3) 不 動 産 不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(76,904千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)					
	精 糖	食品物資	不 動 産	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,731,531	1,803,947	248,681	12,784,160		12,784,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,782	1,782	(1,782)	
計	10,731,531	1,803,947	250,463	12,785,942	(1,782)	12,784,160
営 業 費 用	10,577,775	1,878,530	93,088	12,549,394	144,032	12,693,426
営業利益又は営業損失()	153,756	74,583	157,375	236,548	(145,814)	90,734

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品または業務

(1) 精 糖 …………… 精製糖、液糖及び糖蜜

(2) 食 品 物 資 …………… 畜産物、食品添加物、舞茸及び切花活力剤及びイヌリン

(3) 不 動 産 …………… 不動産賃貸

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(146,957千円)は、親会社の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	日 本	豪 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,112,451	458,676	6,571,127		6,571,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,109		2,109	(2,109)	
計	6,114,560	458,676	6,573,237	(2,109)	6,571,127
営 業 費 用	6,047,235	517,529	6,564,764	(2,109)	6,562,654
営業利益又は営業損失()	67,325	58,853	8,472	()	8,472

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)				
	日 本	豪 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,864,399	497,744	6,362,144		6,362,144
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,326		2,326	(2,326)	
計	5,866,725	497,744	6,364,470	(2,326)	6,362,144
営 業 費 用	5,577,889	521,067	6,098,957	(2,326)	6,096,630
営業利益又は営業損失()	288,835	23,322	265,513	()	265,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
	日 本	豪 州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,826,866	957,293	12,784,160		12,784,160
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,449		4,449	(4,449)	
計	11,831,315	957,293	12,788,609	(4,449)	12,784,160
営 業 費 用	11,656,259	1,041,616	12,697,875	(4,449)	12,693,426
営業利益又は営業損失()	175,056	84,322	90,734		90,734

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)						
1株当たり純資産額 366.65 円 1株当たり中間純損失 3.03 円 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	1株当たり純資産額 360.27 円 1株当たり中間純損失 15.22 円	1株当たり純資産額 365.79 円 1株当たり当期純損失 2.58 円 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前期: 1株当たり純資産 374.76 円 1株当たり当期純損失 23.18 円						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 372.32 円</td> <td>1株当たり純資産額 374.76 円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 34.46 円</td> <td>1株当たり中間純損失 23.18 円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 372.32 円	1株当たり純資産額 374.76 円	1株当たり中間純損失 34.46 円	1株当たり中間純損失 23.18 円		
前中間連結会計期間	前連結会計年度							
1株当たり純資産額 372.32 円	1株当たり純資産額 374.76 円							
1株当たり中間純損失 34.46 円	1株当たり中間純損失 23.18 円							

(注)1. 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2.1 株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純損失()	85,686	423,754	64,911
普通株式に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金			7,800
普通株式に係る中間(当期)純損失()	85,686	423,754	72,711
期中平均株式数(千株)	28,319	27,835	28,177

重要な後発事象

前中間連結会計期間(平成14年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(a) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
精 糖	4,944,821	95.6
食 品 物 資	819,024	100.6
合 計	5,763,845	96.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 商品仕入実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
精 糖	154,491	44.7
食 品 物 資	103,060	65.6
合 計	257,552	51.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前年同期比 (%)
精 糖	5,181,571	93.4
食 品 物 資	897,426	94.6
不 動 産	283,147	386.1
合 計	6,362,144	96.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間取引については相殺消去しております。
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
日商岩井(株)	3,636,957	55.3	3,448,415	54.2
二チメン(株)	675,444	10.3	626,258	9.8